

○ 農業改良資金制度の運用について（平成14年7月9日付け14経営第2044号農林水産省経営局長通知）一部改正新旧対照表
（下線部分は改正部分）

改 正 後	改 正 前
<p>第1 貸付資格の認定等に当たっての留意すべき事項</p> <p>農業改良資金制度運用基本要綱（平成14年7月9日付け14経営第1931号農林水産事務次官依命通知。以下「基本要綱」という。）第2の2の経営局長が別に定める留意すべき事項については、新たな農業部門若しくは加工の事業の開始又は農畜産物若しくはその加工品の新たな生産・販売方式の導入が、<u>別記</u>を参考に、地域の実情をしん酌しつつ農業者等個々の農業経営の改善に資するものであるか適切に判断するものとする。</p> <p>第3 貸付資格の認定実績の報告</p> <p>都道府県は、農業改良資金の貸付資格の認定（<u>環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（令和4年法律第37号。以下「みどりの食料システム法」という。）第23条の規定により、農業改良資金融通法（昭和31年法律102号）第6条第1項（同法第8条第2項において準用する場合を含む。）の認定があったものとみなされた場合を含む。）</u>）について、毎年度の貸付資格の認定に係る申請件数及びその認定件数を、当該年度の翌年度の5月末日までに、<u>別記様式</u>により地方農政局長（北海道にあっては農林水産大臣、沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長）に報告するものとする。</p> <p><u>別記</u></p>	<p>第1 貸付資格の認定等に当たっての留意すべき事項</p> <p>農業改良資金制度運用基本要綱（平成14年7月9日付け14経営第1931号農林水産事務次官依命通知。以下「基本要綱」という。）第2の2の経営局長が別に定める留意すべき事項については、新たな農業部門若しくは加工の事業の開始又は農畜産物若しくはその加工品の新たな生産・販売方式の導入が、<u>別記1</u>を参考に、地域の実情をしん酌しつつ農業者等個々の農業経営の改善に資するものであるか適切に判断するものとする。</p> <p>第3 貸付資格の認定実績の報告</p> <p>都道府県は、農業改良資金の貸付資格の認定について、毎年度の貸付資格の認定に係る申請件数及びその認定件数を、当該年度の翌年度の5月末日までに、<u>様式第1号</u>により地方農政局長（北海道にあっては農林水産大臣、沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長）に報告するものとする。</p> <p><u>別記1</u></p>

I 新たな農業部門又は加工の事業の経営の開始については、既存の経営を総合的に勘案し、貸付けを行うことにより、農業者等の所得の向上や経営の効率化、安定化等が図られる見込みがあることを要することに留意するものとする。

なお、みどりの食料システム法第23条に定める資金を借り受ける場合は、新たな農業部門の経営の開始のみを対象とする。

II 農畜産物又はその加工品の新たな生産方式の導入については、以下に留意するものとする。

なお、みどりの食料システム法第23条に定める資金を借り受ける場合は、農畜産物の新たな生産方式の導入であって、品質・収量の向上又はコスト・労働力の削減に資するものを導入する場合のみを対象とする。

1 (略)

2 導入する技術・生産方式については以下に例示しているが、この他の技術・生産方式の導入についても、地域の実情をしん酌しつつ農業者等個々の農業経営の改善内容に応じて適切に判断するものとする。

(略)

(環境保全型農業)

○ その地域において通常行われる有害動植物の防除又は施肥と比較して化学的に合成された農薬又は肥料の使用を減

I 新たな農業部門又は加工の事業の経営の開始については、既存の経営を総合的に勘案し、貸付けを行うことにより、農業者等の所得の向上や経営の効率化、安定化等が図られる見込みがあることを要することに留意するものとする。

II 農畜産物又はその加工品の新たな生産方式の導入については、以下に留意するものとする。

1 (略)

2 導入する技術・生産方式については以下に例示しているが、この他の技術・生産方式の導入についても、地域の実情をしん酌しつつ農業者等個々の農業経営の改善内容に応じて適切に判断するものとする。

(略)

(環境保全型農業)

○ 科学的に合成された農薬、肥料及び土壌改良材を原則として使用しない農業又はその地域において通常行われる有害

少させる技術、温室効果ガスの排出量の削減に資する技術その他環境負荷低減に資する技術を導入し、かつ、その農業の生産行程の総合的な改善を行う生産方式を導入する場合

(略)

Ⅲ 農畜産物又はその加工品の新たな販売方式の導入については、直売方式のほか、インターネットを活用した販売方式、さらに、食の情報発信、農作業や農畜産物の加工体験を通して消費者との交流を併せ行う販売方式等があるので、農業者の新しい発想をいかした取組が促進されるよう留意するものとする。

なお、みどりの食料システム法第23条に定める資金を借り受ける場合は、対象外とする。

別記様式

番 号
年 月 日

地方農政局長 殿
北海道にあつては、農林水産大臣
沖縄県にあつては、内閣府沖縄総合事務局長

〇〇（都道府）県知事

動植物の防除若しくは施肥と比較して科学的に合成された農薬若しくは肥料の使用を減少させる農業を導入し、かつ、その農業の生産行程の総合的な改善を行う生産方式を導入する場合

(略)

Ⅲ 農畜産物又はその加工品の新たな販売方式の導入については、直売方式のほか、インターネットを活用した販売方式、さらに、食の情報発信、農作業や農畜産物の加工体験を通して消費者との交流を併せ行う販売方式等があるので、農業者の新しい発想をいかした取組が促進されるよう留意するものとする。

様式1号

番 号
年 月 日

地方農政局長 殿
北海道にあつては、農林水産大臣
沖縄県にあつては、内閣府沖縄総合事務局長

〇〇県知事

〇〇年度農業改良資金に係る貸付資格の認定実績について

〇〇年度の農業改良資金に係る貸付資格の認定実績について、農業改良資金制度の運用について（平成 14 年 7 月 9 日付け 14 経営第 2044 号農林水産省経営局長通知）第 3 の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

(単位：件)

	申請件数		認定を行わなかった理由				
	うち認定件数	うち認定を行わなかった件数	①経営改善が見込まれる計画ではない。	②資金使途が適切ではない。	③新技術の導入等のチャレンジ性が認められない。	④貸付対象者に該当しない。	⑤…
合計							
うち農林漁業バイオ燃料法							

〇〇年度農業改良資金に係る貸付資格の認定実績について

令和 年度の農業改良資金に係る貸付資格の認定実績について、農業改良資金制度の運用について（平成 14 年 7 月 9 日付け 14 経営第 2044 号農林水産省経営局長通知）第 3 の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

- 1 貸付資格の認定に係る申請件数 件
- 2 1のうち認定件数 件
- 3 1のうち認定を行わなかった件数 件

内 訳

- ① 経営改善が見込まれる計画ではない。 件
- ② 資金使途が適切ではない。 件
- ③ 新技術の導入等のチャレンジ性が認められない。 件
- ④ 貸付対象者に該当しない。 件
- ⑤ 件
- ⑥ 件

計

件

うち米 穀新用 途利用 促進法								
うち六 次産業 化法								
うちみ どりの 食料シ ステム 法								

※1 「認定を行わなかった理由」欄について、①～④に該当する理由がない場合は、適宜列を挿入の上、理由及び件数を記載する。

※2 「うち農林漁業バイオ燃料法」欄には農林漁業有機物資源のバイオ燃料の原材料としての利用の促進に関する法律（平成 20 年法律第 45 号）第 8 条に定める資金を借り受ける場合、「うち米穀新用途利用促進法」欄には米穀の新用途への利用の促進に関する法律（平成 21 年法律第 25 号）第 8 条第 2 項に定める資金を借り受ける場合、「うち六次産業化法」欄には地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律（平成 22 年法律第 67 号）第 9 条第 2 項に定める資金を借り受ける場合、「うちみどりの食料システム法」欄にはみどりの食料システム法第 23 条に定める資金を借り受ける場合について記載する。

附 則

この通知は、令和８年４月１日から施行する。